

# 耐震改修住宅等に対する 固定資産税の減額措置について

次の家屋について、一定の耐震改修工事を行った場合、工事完了後3ヶ月以内に市に申告すると、翌年度(工事完了日の翌年の4月から始まる年度分)の固定資産税が減額されます。



## 減額される家屋の要件

昭和57年1月1日以前から所在し、令和4年3月31日までに一定の耐震改修工事を行った住宅。

- ※ 耐震基準を満たす附属家(母屋と一体的に利用される物置、車庫等)がある場合は、それも住宅の一部とみなして、減額の対象に含めます。
- ※ 併用住宅の場合は、居住部分の割合が全体の床面積の2分の1以上のものが対象となります。



## 減額対象工事

建築基準法に基づく現行の耐震基準(昭和56年6月1日施行)に適合するよう行われた工事で、工事費用が50万円を超えるもの。



## 減額される固定資産税の割合

- 原則、2分の1。  
長期優良住宅の認定を受けた場合は、3分の2。  
※ どちらの場合も1戸当たり120㎡相当分が上限となります。



## 申告方法

改修後3ヶ月以内に、次の書類をまとめて、下記担当窓口に提出してください。

- 耐震改修住宅等に対する固定資産税の減額申告書<sup>※1</sup>
- 増改築等工事証明書、または地方公共団体の長が発行する住宅耐震改修証明書<sup>※2</sup>
- 工事費明細書(工事の内容及び費用の確認ができるもの)の写し、領収書(工事費を支払ったことが確認できるもの)の写し<sup>※3</sup>
- 長期優良住宅の認定を受けたことを証する書類(認定通知書)の写し(※認定長期優良住宅に該当する場合)

※1 様式は市役所ホームページに掲載しています。また、下記担当窓口でもお渡し可能です。

※2 前者については、建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関または住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれに、後者については、新潟市役所建築部建築行政課にそれぞれご相談ください。

※3 住宅耐震改修証明書を添付する場合、これらの書類は不要です。



## お問い合わせ先(担当窓口)

資産税課(市役所本館2階 <sup>※4</sup> )	☎025-226-2273(東・中央・西区に所在の家屋)
	または ☎025-226-2280( " " )
資産税第1分室(横越出張所2階)	☎025-382-4048(北・江南・秋葉区に所在の家屋)
資産税第2分室(潟東出張所1階)	☎0256-72-8231(南・西蒲区に所在の家屋)

※4 令和2年5月7日以降は、新潟市中央区古町通7-1010(新潟市役所ふるまち庁舎古町ルフル3階)に移転します。

なお、移転後も電話番号に変更はありません。